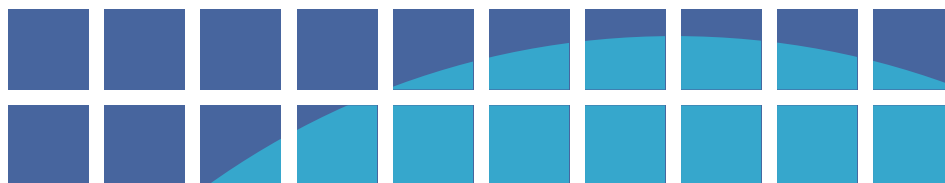


第132期
報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



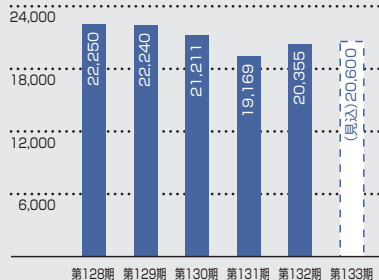


Financial Highlights

連結財務ハイライト

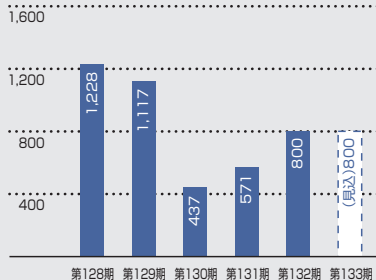
◎営業収益

(百万円)



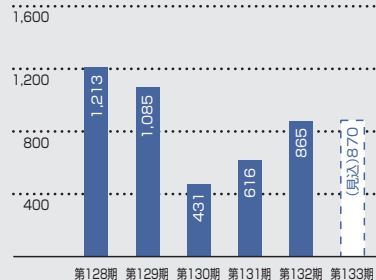
◎営業利益

(百万円)



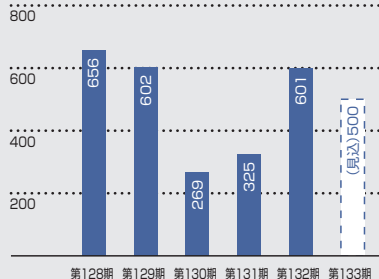
◎経常利益

(百万円)



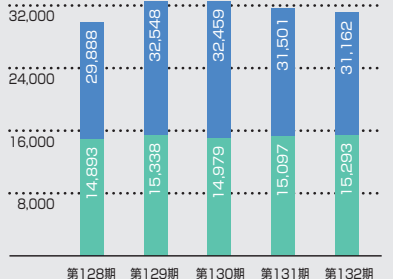
◎当期純利益

(百万円)



◎総資産・純資産

(百万円)



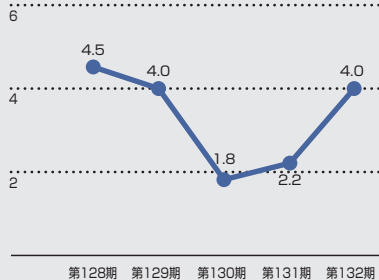
◎自己資本比率

(%)



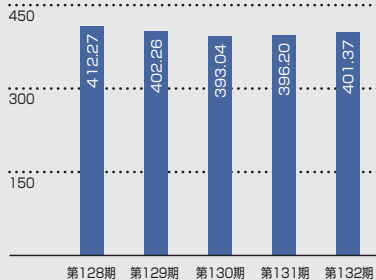
◎自己資本利益率

(%)



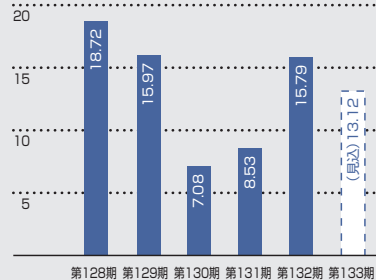
◎1株当たり純資産額

(円)



◎1株当たり当期純利益

(円)





To Our Shareholders

株主の皆様へ

関東および中部圏を拠点として、 きらりと光る総合物流企業を目指す。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたびの「東日本大震災」により被害を受けられた方々に、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、ここに当社グループ第132期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の報告書をお届けいたします。

営業の概要

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は新興国を中心とした需要の拡大や政策効果もあり、順調に回復基調の中で推移いたしました。その後、政策効果の一巡や世界経済の減速、急激な円高等により景気回復のテンポは緩やかなものとなりました。さらに本年3月に発生した東日本大震災の影響により、生産・消費とも一転して減速に転じ先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、企業の在庫調整も落ち着きをみせ、生産・個人消費が緩やかに回復したことにより、貨物取扱量は国内貨物、輸出入貨物とも堅調に推移いたしました。また、在庫量も、堅調に推移いたしました。

[グループ会社の業況]

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、営業力の強化と経費節減の徹底を図り、業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

新規顧客の獲得と既存荷主への深耕営業、インターネット通販による個人向け配送業務の開始、3PL業務の拡大、スーパーマーケット向け配送センターの増設などを行ってまいりました。また、名古屋港を中心とした輸出入業務も、新興国向けの取扱いが回復したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、連結営業収益は203億5千5百万円（前期比6.2%増）となりました。連結経常利益は、これまで進め

てきた物流品質と生産性の向上により、8億6千5百万円となり、前期に比べて2億4千9百万円（40.4%）の増益となりました。また、稼働率の低い固定資産の売却による特別損益等を加減いたしました結果、連結当期純利益は6億1百万円となり、前期に比べて2億7千6百万円（85.1%）の増益となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、1株につき6円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役会長 木全 英一



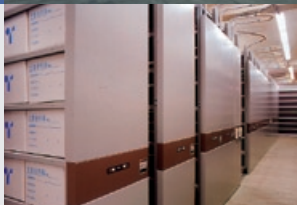
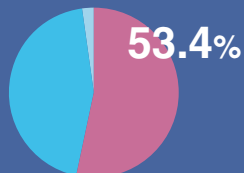
代表取締役社長 白石 好孝



Review of Operations

各部門の概況

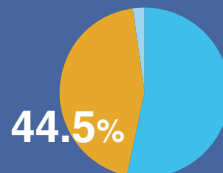
国内物流事業部門



既存荷主への深耕営業により、日用品・食料工業品の新規取扱い、流通加工業務が増加したことおよび顧客の物流拠点の再編により当社へ貨物が集約され、取扱・在庫量ともに堅調に推移いたしました。倉庫貨物取扱高は145万1千トン（前期比2.3%増）、保管貨物期中平均月末残高は7万3千トン（前期比2.6%増）、陸上運送取扱高は83万2千トン（前期比0.9%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は108億7千7百万円となり、前期に比べて4億7百万円（3.9%）の増収となりました。

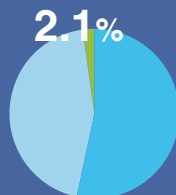
国際物流事業部門



農産品をはじめとした輸入貨物および新興国向け輸出貨物の取扱い増加、国際複合輸送部門の回復などにより、港湾貨物総取扱高は206万6千トン（前期比8.2%増）、保管貨物期中平均月末残高は7万6千トン（前期比16.2%増）、陸上運送取扱高は122万4千トン（前期比12.7%増）となりました。

この結果、営業収益は90億5千4百万円となり、前期に比べて8億4千8百万円（10.3%）の増収となりました。

不動産事業部門



契約終了による賃貸物件の解体などもあり、営業収益は4億2千3百万円となり、前期に比べて7千万円（△14.3%）の減収となりました。

次期の見通し

東日本大震災に端を発する復旧・復興の進捗や電力供給問題が、今後のわが国経済に与える影響は計り知れず、生産減少等により、企業の収益や雇用・所得環境の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましても、輸出貨物の低迷、個人消費の冷え込みなどが懸念され、国内貨物・輸出入貨物の取扱いは弱含みで推移することが予想され、一段と厳しさを増すものと考えられます。

当社グループは、顧客ニーズを的確に把握し、企画提案することにより、新規顧客の獲得と既存荷主への深耕営業を行い、また、人材の育成と経営資源の効率化を推

進するとともに、更なる業務品質の向上とグローバル化を進め、業績の向上を図る考えであります。

当社グループは引き続き、「もの」づくりと人の「くらし」を支え、社会から選ばれ続ける物流企業として、安全の確保と社会との共生を図りつつ、物流業務全般を受注する営業の拡大を行うことにより、株主各位のご期待にこたえてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「認定通関業者」認定取得

当社は、平成23年5月24日付で、名古屋税関長より認定通関業者制度に基づく「認定通関業者」の認定を受けました。

同制度は民間企業と税関のパートナーシップを通じて、国際貿易における安全確保と円滑化の両立を図るもので、国際的に進められています。

また、認定通関業者は、貨物のセキュリティ管理とコンプライアンスの体制が整備された者として認定され、様々な通関手続きの特例措置が認められ、輸出入貨物のリードタイムの短縮およびコスト削減等、物流サービスの向上が図られます。

当社は、今後、更なる物流品質の向上とコンプライアンス体制の徹底を図り、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。また、米国子会社である東陽アメリカ社（カリフォルニア州）は、C-TPAT（米国版AEO制



左：当社社長 白石好孝 右：名古屋税関長 小西昭氏

度)に基づく混載複合輸送者の認定を米国税関・国境取締局より平成23年4月に受けました。



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 [平成23年 3月31日現在]	前期 [平成22年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	5,873,271	5,160,020
現金及び預金	2,240,319	1,754,230
受取手形及び営業未収入金	2,947,597	2,724,052
リース債権及びリース投資資産	22,316	-
仕掛品	173	539
原材料及び貯蔵品	9,934	10,146
繰延税金資産	149,981	123,646
その他	507,348	551,102
貸倒引当金	△4,400	△3,698
固定資産	25,289,702	26,341,603
(有形固定資産)	19,320,600	20,656,642
建物及び構築物	10,882,053	11,861,257
機械装置及び運搬具	717,324	829,848
工具・器具及び備品	682,220	801,197
土地	7,007,774	7,131,304
リース資産	23,353	33,035
建設仮勘定	7,875	-
(無形固定資産)	197,779	216,915
(投資その他の資産)	5,771,322	5,468,044
投資有価証券	3,751,421	3,800,020
長期貸付金	544,600	594,609
リース債権及びリース投資資産	348,921	-
差入保証金	741,095	752,622
繰延税金資産	523,707	522,946
その他	99,805	37,043
貸倒引当金	△238,229	△239,199
資産合計	31,162,974	31,501,623

資産の部

倉庫売却に伴う現金の増加、減価償却および売却による有形固定資産の減少などにより、総資産は前期末比3億3千8百万円の減少となりました。

(単位:千円)

科目	当期 [平成23年 3月31日現在]	前期 [平成22年 3月31日現在]
負債の部		
流動負債	5,271,007	5,306,323
支払手形及び営業未払金	1,142,377	1,153,342
短期借入金	2,996,945	3,175,826
未払法人税等	256,473	168,887
賞与引当金	204,436	193,960
役員賞与引当金	-	18,730
執行役員賞与引当金	-	2,400
災害損失引当金	51,959	-
その他	618,816	593,176
固定負債	10,598,334	11,097,375
長期借入金	6,709,680	7,677,340
繰延税金負債	814,008	583,720
退職給付引当金	2,265,356	2,378,823
役員退職慰労引当金	88,530	91,930
執行役員退職慰労引当金	20,150	31,450
資産除去債務	110,993	-
その他	589,616	334,111
負債合計	15,869,341	16,403,698
純資産の部		
株主資本	15,175,890	14,822,460
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,964	2,178,964
利益剰余金	9,870,790	9,516,722
自己株式	△286,389	△285,751
その他の包括利益累計額	117,742	275,463
その他有価証券評価差額金	117,742	275,463
純資産合計	15,293,632	15,097,924
負債・純資産合計	31,162,974	31,501,623

負債の部

固定資産圧縮特別勘定に係る繰延税金負債の増加、短期および長期借入金の返済により、負債合計は前期末比5億3千4百万円の減少となりました。

◎連結損益計算書

(単位：千円)

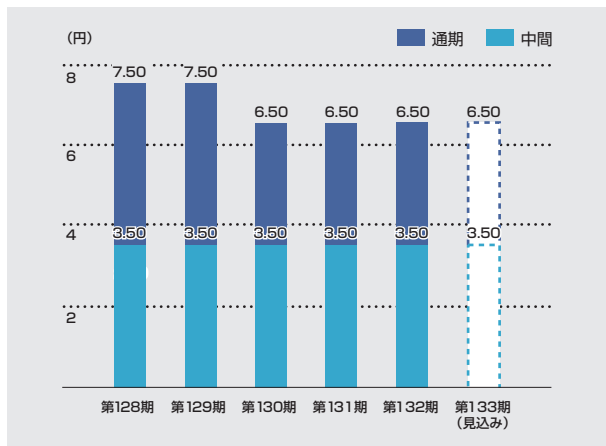
科目	当期	前期
	〔平成22年4月 1日から 平成23年3月 31日まで〕	〔平成21年4月 1日から 平成22年3月 31日まで〕
営業収益	20,355,429	19,169,990
営業原価	18,715,977	17,802,636
営業総利益	1,639,451	1,367,354
販売費及び一般管理費	839,406	796,037
営業利益	800,045	571,316
営業外収益	269,732	272,381
営業外費用	203,970	227,118
経常利益	865,806	616,579
特別利益	720,522	152,350
特別損失	365,391	180,939
税金等調整前当期純利益	1,220,937	587,989
法人税、住民税及び事業税	357,875	217,197
法人税等調整額	261,301	45,764
少数株主損益調整前当期純利益	601,760	—
当期純利益	601,760	325,027

◎連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	〔平成22年4月 1日から 平成23年3月 31日まで〕	〔平成21年4月 1日から 平成22年3月 31日まで〕
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,731,306	1,820,052
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	157,967	△605,314
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,731	△1,549,268
現金及び現金同等物の増減額	486,089	△334,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,754,230	2,088,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,240,319	1,754,230

◎配当額



当期における現金及び現金同等物の期末残高は22億4千万円であり、前連結会計年度末に比較して4億8千6百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主として法人税等の支出の増加により、資金収支は17億3千1百万円の収入（前年同期比8千8百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として有形固定資産の売却による収入の増加により、資金収支は1億5千7百万円の収入（前年同期比7億6千3百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として長期借入金の返済による支出減少により、資金収支は14億3百万円の支出（前年同期比1億4千5百万円の支出減少）となりました。



Consolidated/Non-Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

◎連結株主資本等変動計算書（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 22年 3月 31日残高	3,412,524	2,178,964	9,516,722	△285,751	14,822,460	275,463	15,097,924
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△247,693		△247,693		△247,693
当期純利益			601,760		601,760		601,760
自己株式の取得				△638	△638		△638
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△157,721	△157,721
連結会計年度中の変動額合計	-	-	354,067	△638	353,429	△157,721	195,707
平成 23年 3月 31日残高	3,412,524	2,178,964	9,870,790	△286,389	15,175,890	117,742	15,293,632

純資産合計

利益剰余金の増加、投資有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は1億9千5百万円の増加となりました。

財務諸表

◎貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当期 [平成23年 3月31日現在]	前期 [平成22年 3月31日現在]
資産の部		
流動資産	4,831,688	4,201,961
固定資産	22,432,283	23,483,852
有形固定資産	17,401,533	18,650,722
無形固定資産	179,142	200,206
投資その他の資産	4,851,607	4,632,923
資産合計	27,263,972	27,685,813
負債の部		
流動負債	6,162,081	6,054,223
固定負債	8,830,698	9,279,116
負債合計	14,992,779	15,333,339
純資産の部		
株主資本	12,149,841	12,076,187
評価・換算差額等	121,350	276,286
純資産合計	12,271,192	12,352,474
負債・純資産合計	27,263,972	27,685,813

◎損益計算書

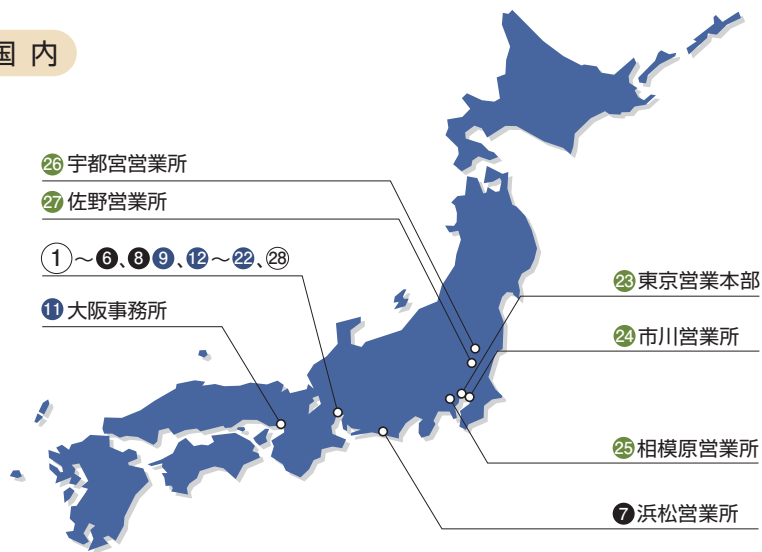
（単位：千円）

科 目	当期 [平成22年4月 1日から 平成23年3月 31日まで]	前期 [平成21年4月 1日から 平成22年3月 31日まで]
営業収益	16,299,829	15,135,918
営業原価	15,220,251	14,202,458
営業総利益	1,079,578	933,459
販売費及び一般管理費	665,589	633,430
営業利益	413,988	300,028
営業外収益	195,433	180,173
営業外費用	200,399	223,907
経常利益	409,023	256,294
特別利益	715,382	148,070
特別損失	340,651	167,401
税引前当期純利益	783,753	236,963
法人税、住民税及び事業税	198,927	79,362
法人税等調整額	262,839	51,240
当期純利益	321,986	106,360

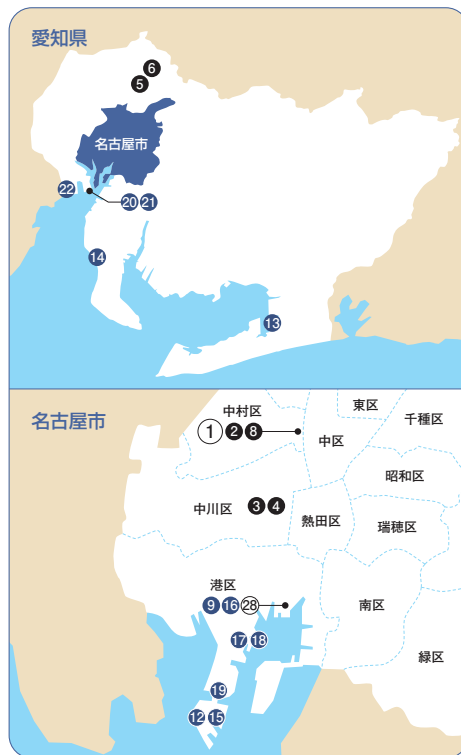
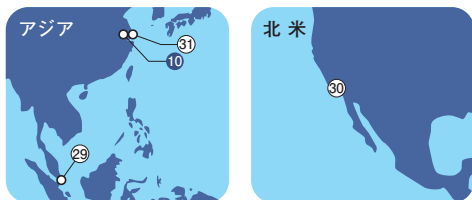
Group Network

グループネットワーク

国内



海外



主要な拠点

- | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|
| ① 本社 | 9 国際営業本部
[海運部・輸出部
国際営業推進部・通関部] | 23 東京営業本部 |
| ② 国内営業本部 | 10 上海事務所 | 24 市川営業所 |
| ③ 名古屋営業所 | 11 大阪事務所 | 25 相模原営業所 |
| ④ 清川倉庫 | 12 住化物流営業所 | 26 宇都宮営業所 |
| ⑤ 小牧営業所
インター1号倉庫、
インター2号倉庫、南倉庫 | 13 豊橋物流センター営業所 | 27 佐野営業所 |
| ⑥ 名古屋北営業所 | 14 セントレア営業所 | |
| ⑦ 浜松営業所 | 15 現業管理部 | |
| ⑧ トランクルーム部 | 16 入船倉庫 | 21 国際流通センター倉庫 |
| | 17 稲永倉庫 | 22 弥富ふ頭倉庫 |
| | 18 潮田倉庫 | 20 飛島ふ頭1号倉庫
飛島ふ頭3号倉庫 |
| | 19 金城橋倉庫 | |

● 国内営業本部管轄 ● 国際営業本部管轄 ● 東京営業本部管轄

主要な子会社

★ 連結子会社 ☆ 非連結子会社

- ㉔ 東陽物流(株)★
資本金:450百万円 出資比率:100%
事業内容:港湾運送事業・貨物自動車運送事業
- ㉔ TOYO LOGISTICS(S)PTE.LTD.☆
資本金:1,000千シンガポールドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- 30 TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.☆
資本金:300千ドル 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱
- 31 東誉(上海)国際貨運代理有限公司☆
資本金:5,000千中国元 出資比率:100%
事業内容:複合輸送業・輸出入貨物取扱



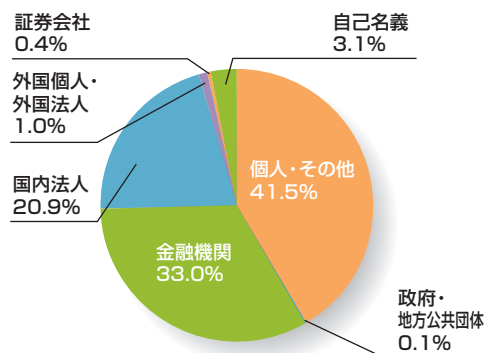
Stock Information

株式の状況 (平成23年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	39,324,953株
株主数	4,775名

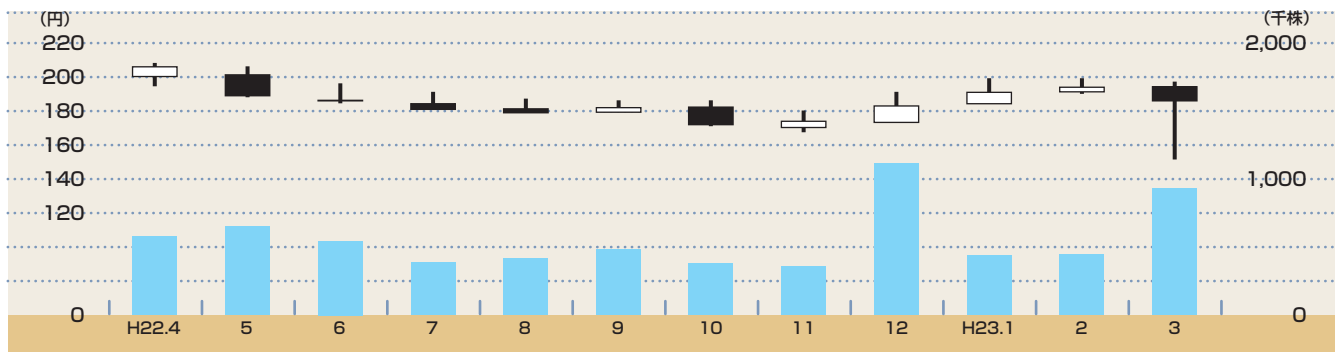
所有者別持株状況



大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,470	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	1,353	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,277	3.24
東陽倉庫株式会社	1,221	3.10
第一生命保険株式会社	1,172	2.98
株式会社中京銀行	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	976	2.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	764	1.94
白石亨子	706	1.79

株価と出来高の推移



会社概要（平成23年3月31日現在）

商号

商号：東陽倉庫株式会社（TOYO LOGISTICS CO.,LTD.）
 所在地：名古屋市中部区名駅南二丁目6番17号
 事業：総合物流事業・不動産事業
 設立：大正15年3月13日
 資本金：3,412百万円

従業員の状況（企業集団の従業員数）

従業員数（人）	600（333）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長（C.E.O.）：木全 英一
 代表取締役社長（C.O.O.）：白石 好孝
 代表取締役（常務執行役員）：武藤 正春
 取締役（常務執行役員）：今井 和光
 取締役（常務執行役員）：山岸 博之
 取締役（常務執行役員）：武川 元保
 取締役：辻本 武
 取締役：佐藤 亨
 常勤監査役：水野 和仁
 監査役：村橋 泰志
 監査役：近藤 克磨
 執行役員：伊藤 茂寿
 執行役員：村上 幸久
 執行役員：大橋 宏道
 執行役員：若山 英二
 執行役員：黒田 城児

ホームページのご案内

<http://www.toyo-logistics.co.jp/>

当社のホームページでは、事業内容や会社概要のほか、「投資家の皆様へ」のサイトでは、IRに関するニュースリリースのほか、報告書や株主の皆様からの「よくあるご質問」のコーナーも設けております。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
剰余金の配当の基準日	期末配当：3月31日	中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬	
単元株式数	1,000株	
公告の方法	当社ホームページ (http://www.toyo-logistics.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により上記において提供できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)	
特別口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
上 場 市 場	東京証券取引所・名古屋証券取引所 (各市場第一部)	

お知らせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

3. 配当金計算書について

配当金支払いの際郵送している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご利用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。